

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：32616

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H05185

研究課題名(和文) NGOと日系企業の協働的BOP戦略と新興国の自律的ビジネス生態系に関する研究

研究課題名(英文) Research on the Cooperative BOP Strategies by Japanese based Companies with NGOs and Business Eco-systems.

研究代表者

林 倬史 (Hayashi, Takabumi)

国土館大学・経営学部・客員教授

研究者番号：50156444

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、国際的ソーシャル・ビジネス」型の「日系企業と現地機関との協働による国際的ビジネス生態系モデル」の提起をにであった。特に、フィリピンNGO組織の零細ビジネスの育成戦略、およびバングラデシュのグラミンとBRACの事例を調査研究することによって、BOP (Base of the Pyramid) 層の経済的自立化に向けた「自律的ビジネス生態系」の理論的基盤の構築を行ってきた。その成果の一部は、『新興国市場の特質と新たなBOP戦略』(林 倬史：文眞堂)として上梓された。また、IFEAMA2017年ネパール大会において、招待講演を行った。

研究成果の概要(英文)：Our main research objective is to provide "International Business Eco-Systems between Japan based companies and local institutions, based on international social business models. In this processes, we have constructed theoretical bases of sustainable local business eco-systems of BOP people, through field researches of local SMEs in the Philippines and Bangladesh by assistance of NGOs(CARD and Grameen). As a part of the result, a book titled "Unique Characteristics of Emerging Markets and the New BOP strategies" was published from Bunshindo, Tokyo in 2016. Furthermore, we were invited as a guest speaker at the IFEAMA conference held in Katmandu, Nepal in 2017, and presented under the topic of BOP Business Strategies to Tackle Poverty in Emerging Countries.

研究分野：国際経営

キーワード：BOP NGO インフォーマルセクター フォーマルセクター 経済的自立 貧困女性 マイクロファイナンス

1. 研究開始当初の背景

本研究チームは、これまでフィリピンにおいて、現地 NGO の協力を得て、サンパブロの農村地域におけるマイクロファイナンス活動の実態と、顧客の農村女性に対するヒアリング、およびマイクロファイナンス顧客のサリサリストアを経営する女性に対するインタビュー調査を試みてきた。他方、従来の新興国における貧困層の経済的自律化に関する海外の研究は、欧米系多国籍企業を中心としたものが多く、したがって日系企業、とりわけ日系中小企業の有するものづくり能力を活かした形での現地企業や NGO との協働のシステム造りに対しては必ずしも適合的な理論とは言えなかった。そこで、今回のプロジェクトには、従来の研究領域と異なる 1 名に「連携研究者」として入って頂き、日系企業によるソーシャル・ビジネス型 BOP 戦略モデルを、フィリピンとバングラデシュでの農村の事例を軸に、日系企業と現地 NGO との協働による貧困層の経済的自律化を可能とするビジネス生態系モデルとその理論的開発を図ることになった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日系企業を含む内外企業が事業活動をグローバルな規模で展開する中で、発展途上国を含む新興経済圏の経済発展と市場開発、そして貧困解消とをどのように解決していくのか、その理論的説明と実践的モデル化を「開発経済学・農村社会学・NGO 論・中小企業と技術開発」を踏まえた新たな新興国の貧困削減に適合的な「開発経営学」の分野を開拓することに置かれた。

その中心的中身は、「現地コミュニティの知識・知恵を踏まえた国際的ソーシャル・ビジネス」型の「日系企業を軸とした独自の国際的ビジネス生態系モデル」の提起を目的としている。本研究では、フィリピン

最大のマイクロファイナンス事業を行っている NGO 組織の CARD MRI、およびバングラデシュの BRAC と Grameen による「貧困の土地なし女性」への小口金融戦略と Micro ビジネスの育成戦略を調査研究しながら、日系企業と上記同 NGO との協働による「民衆の知恵」と「科学技術的知識」との融合によって、日系企業独自の現地の「自律的ビジネス生態系」を基盤としたソーシャル・ビジネス型ビジネスモデルの理論的基盤の構築と具体的提起を目的としている。この目的は、**以下の二点**から構成されている。**第一**は、現地のローカル・バリューチェーンを基盤とし、貧困層家族を主体とするサステイナブルな零細型ビジネスが構築されていくことは、家族の経済的基盤を持続的なものにするだけでなく、子供の教育環境を整え、将来的に求められる中間層としての職務能力を開発することになる。そして、こうした「ボトムアップ」型零細ビジネスと日系中小企業の多様なモノ造りノウハウとの結合による各種技術基盤の強化は、これら零細型ビジネスのバリューチェーンをより広域化し、さらに国際的性格を有するものへと高度化させうる可能性を内包している。換言すれば、C.K.プラハラードが希望的に述べた新興国における所得構造の「ピラミッド型」から「ダイヤモンド型」への転換を具体化し、貧困の削減と格差の是正を実現しうることになる。そして**第二**は、「開発経営学」の理論基盤を開発し、新興国を始めとする諸国の大学の講義科目として導入されることを通して、貧困削減型ビジネスモデルの理論的指針とし位置づけられていくことを目指している。

3. 研究の方法

本研究では、アジアにおいて最貧困層が集中しているフィリピンおよびバングラデシュにおいて、企業・NGO 協働の中で、最もすぐれた貧困削減型のビジネスモデルを抽出し、その組織構造、スタッフのモチベーション

とその基盤、ローカル・バリューチェーンと雇用創出効果、BOP(Base of Pyramid)層のバリューチェーンへの参加、等に留意しながら、中小企業を含む日系企業と現地 NGO との協働による貧困削減モデルとしてのソーシャル・ビジネス型ビジネス生態系モデルを開発していく。そのための具体的計画として、フィリピンでは、現地 NGO(Center for Agricultural and Urban Development 、以下 CARD)、バングラデシュでは Grameen の協力を得て、(1)これら農村地域での実態調査を行い、土地所有状況の確認、農村家庭の所得状況と収入源、子供の就学状況、夫の職業、生活インフラの状況、地域コミュニティ固有の慣習や風土、および自営業の具体的中身、そして零細小売店のサリサリストアを経営する女性からは調達品目と価格、現地産物と現地サプライヤーを通じたローカル・バリューチェーンの実態の解明と再確認を行う。(2)日系企業の協力により、現地零細ビジネスと農村地域貧困層の生活上のニーズに適合した製品生産上のノウハウとこれら企業の有する流通チャネルとをマッチングさせながら、現地のローカル・バリューチェーンをより稠密なものにさせていく。

4 . 研究成果

フィリピンおよびバングラデシュにおける調査では経済的自立に苦闘する現地貧困層と NGO との協働の仕組みや多くの事例を学ぶことができた。そのなかでも今後のモデル化に参考となった日系企業との協働は、バングラデシュにおける NGO グラミンと日系企業のユーグレナ社との緑豆栽培と輸出、現地販売を通じたローカル・バリューチェーンと国際的なバリューチェーンとの連結を通じたいわゆるハイブリッド型バリューチェーンによる持続的な現地での雇用体制であった。この仕組みは、グラミンによるマイクロ

ファイナンスによって現地貧困農民層の種子購入を促し、現地農業大学とユーグレナ社からの農業技術援助、ユーグレナ社からの保管倉庫その他設備購入資金援助とを組み合わせることに巧みな現地農民をベースにしたエコシステムが構築されている。この仕組みの詳細については、『新興国市場の特質と新たな BOP 戦略：開発経営学を目指して』(林 倬史、文眞堂、2016 年)に上梓された。また IFEAMA(International Federation of East Asian Management Association) 2017 年大会 (Kathmandu, Nepal) における招待講演者として “BOP Business Strategies to Tackle Poverty in Emerging Countries”のタイトルで講演した。現在、これらの成果は、Springer 社から「Social Business Eco-Systems for Sustainable Growth in Emerging Countries」として出版準備中となっている。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計 42 件)

1. 林 倬史(2018)「フィリピン IT-BPO 産業と新たな経済発展経路:グローバル・バリューチェーンとローカル・バリューチェーンの視点から」『経営研究所紀要』Vol.48, 3月, 48-77, 査読無し
2. 林 倬史(2018)「バリューチェーンとビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の展開過程と国際化:フィリピン BPO 産業との関連から」『経営論叢』7(2), 3月, 161-189, 査読無し
3. Hayashi, T., Iguchi, C. and Arai, M.(2017), “Base of Pyramid business strategies to tackle poverty in emerging countries”, Nepalese Academy of Management, 5(1), 130-149. 査読有.
4. 林 倬史・鎌田桂輔(2017)「新興国の所得の増加とクズネットの逆U字仮説の再検討:フィリピンの事例分析を中心として」『経営論叢』7(1), 127-148, 査読無し

5. 林 倬史(2017)「アジアの新たな発展戦略とルイスの転換点」『経営論叢』7(1), 97-126、
査読無し。
6. 林 倬史(2017)「BOP 戦略としての BPO 戦略: フィリピン IT-BPO 産業の位置づけを中心として」『研究所紀要』Vol.47, 2017 年 3 月, pp.49-69、査読無し。
7. 林 倬史「多国籍企業と NGO の新興国 BOP 戦略の有効性と限界」『経営論叢』5(1/2), 2016:81-113 (査読無し)。
8. 林 倬史「新興国の BOP 層の位置づけと自律的ビジネス生態系」『経営論叢』4(2), 2015:161-187 (査読無し)
9. 林 倬史「新興国の BOP と NGO の自律的ビジネス生態系戦略」『アジア経営研究』第 2 1 号、2015:71-81. (査読有)
10. 林 倬史「新興国の台頭とリバース・イノベーションの分析視角」『経営研究所紀要』第 4 5 号、2015:1-30. (査読無し)
11. 林 倬史「新興国のビジネス生態系と NGO の BOP 戦略」『経営論叢』4(1), 2014:59-97 (査読無し)
12. C.Iguchi, T.Hayashi and A.Nakayama(2014), "The Innovation System of Culture-Specific MNEs: The Effects of Diversified and Geographically Dispersed Knowledge Sourcing Mechanism", Keio Business Review, No.48, 25-39. (査読無し)
13. 井口知栄(2015)「日系多国籍企業のグローバル R&D: 在ヨーロッパ多国籍企業子会社の R&D 拠点の役割を中心に」三田商学研究 58(2), 2015:141-153. (査読無し)
14. 鶴見裕之・増田純也・中山厚穂「マーケティングにおける SNS 上のテキスト・データ活用の可能性と限界」. マーケティング ジャーナル, 35(2), 2015:38-54. (査読有)
15. 林 倬史「新興国の台頭とリバース・イノベーションの分析視角」『経営研究所紀要』第 4 5 号、2015:1-30. (査読無し)
16. 林 倬史「新興国のビジネス生態系と NGO の BOP 戦略」『経営論叢』4(1), 2014:59-97 (査読無し)
17. C.Iguchi, T.Hayashi and A.Nakayama (2014), "The Innovation System of Culture-Specific MNEs: The Effects of

Diversified and Geographically Dispersed Knowledge Sourcing Mechanism", Keio Business Review, No.48, 25-39. (査読無し)

〔学会発表〕(計 43 件)

1. Iguchi, C., "From Local Suppliers to Malaysian MNEs: Effects of National Innovation Systems on EMNEs" presented at 41st EIBA Annual Conference in the academic panel 9: Emerging countries' CSA and competitiveness of EMNEs: RUC Rio de Janeiro, Brazil, 1-3 December 2015.
2. 林 倬史「新興国における貧困の解消と新たな経営戦略の開発を目指して」異文化経営学会 (招待講演) 立正大学、2015 年 11 月 14 日
3. Iguchi, C., "Local and Global Innovation by Japanese MNEs" presented at Asia Academy of Management panel "What's on Japan", Chinese University of Hong Kong, Hong Kong, 22-24 June 2015.
4. Nakayama, A. (2015). The Classification and Visualization of Twitter Trending Topics Considering Time Series Variation, the 2015 Conference of the International Federation of Classification Societies, University of Bologna, July 7, 2015,
5. Hayashi, T. and C. Iguchi , "Business Ecosystems in Newly Emerging Countries and the Base of the Pyramid (BOP) Strategies: What Japanese firms can learn from the case of the Philippines" presented at the AJBS conference, Simon Fraser Univ. Vancouver, Canada, 21 June 2014
6. 荒井将志「多国籍企業のグローバル・ビジネス・エコシステムと標準の考察」日本経営学会 第 88 回全国大会、於国土館大学、2014 年 9 月 5 日。
7. Arai, M. "Asian MNE's Technological Management: Comparative studies of patenting strategies", IFEAMA, the 12th Conference, Hanoi National Economic Univ. , Vietnam, 23 August, 2014.

〔図書〕(計 13 件)

1. 関智一(2017)、『イノベーションと内部非効率性』白桃書房、1-212 頁。
2. 林 倬史(2016)、『新興国市場の特質と新たな BOP 戦略』文眞堂、1-200 頁。
3. 林 倬史・古井 仁編著(2016)、『多国籍企業とグローバルビジネス』(増補版) 1-300 頁。
4. Iguchi, C. (2015), "Inter-organizational Linkages, Global Value Chains and National Innovation Systems: Disconnected Realities in the Philippines", in B. Lambregts, N. Beerepoot and R.C. Kloosterman (eds), The Local Impact of

Globalization in South and Southeast Asia: Offshore Business Processes in Services Industries, Routledge, 2015:60-76.

5. Iguchi, C., T. Hayashi and A. Nakayama, "Global Innovation and R&D for Knowledge Creation: The Case of P&G, Unilever and Kao ", in C. Alvstam, H. Dolles, and P. Ström (eds), Asian Inward and Outward FDI: New Challenges in the Global Economy, Basingstoke, Palgrave, 2014:65-86.

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

林 倬史(Hayashi Takabumi)
国土館大学・経営学部・客員教授
研究者番号：50156444

(2) 研究分担者

井口 知栄(Iguchi Chie)
慶應義塾大学・商学部・教授
研究者番号：20411209

金綱 基志(Kanatsuna Motoyuki)
南山大学・総合政策学部・教授
研究者番号：50298064)

関 智一(Seki Tomokazu)
立教大学・経済学部・教授
研究者番号：50301966

三浦秀之(Miura Hideyuki)
杏林大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：50609097

星野 裕志(Hoshin Hiroshi)
九州大学・経済学研究院・教授
研究者番号：60273752

中山 厚穂(Nakayama Atsuho)
首都大学東京・社会科学部研究科・准教授
研究者番号：60434198

荒井 将志(Arai Masashi)
亜細亜大学・国際関係学部・講師
研究者番号：70549691

根岸 可奈子(Negishi Kanako)
宇部工業高等専門学校・経営情報学科
准教授
研究者番号：90724568

(3) 連携研究者

伊藤道雄(Itoh Michio)
元立教大学・社会学部・教授
研究者番号：90386459

(4) 研究協力者

()